

日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

(平成27年10月作成)

「運用実績と投資環境」

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込み

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用



大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

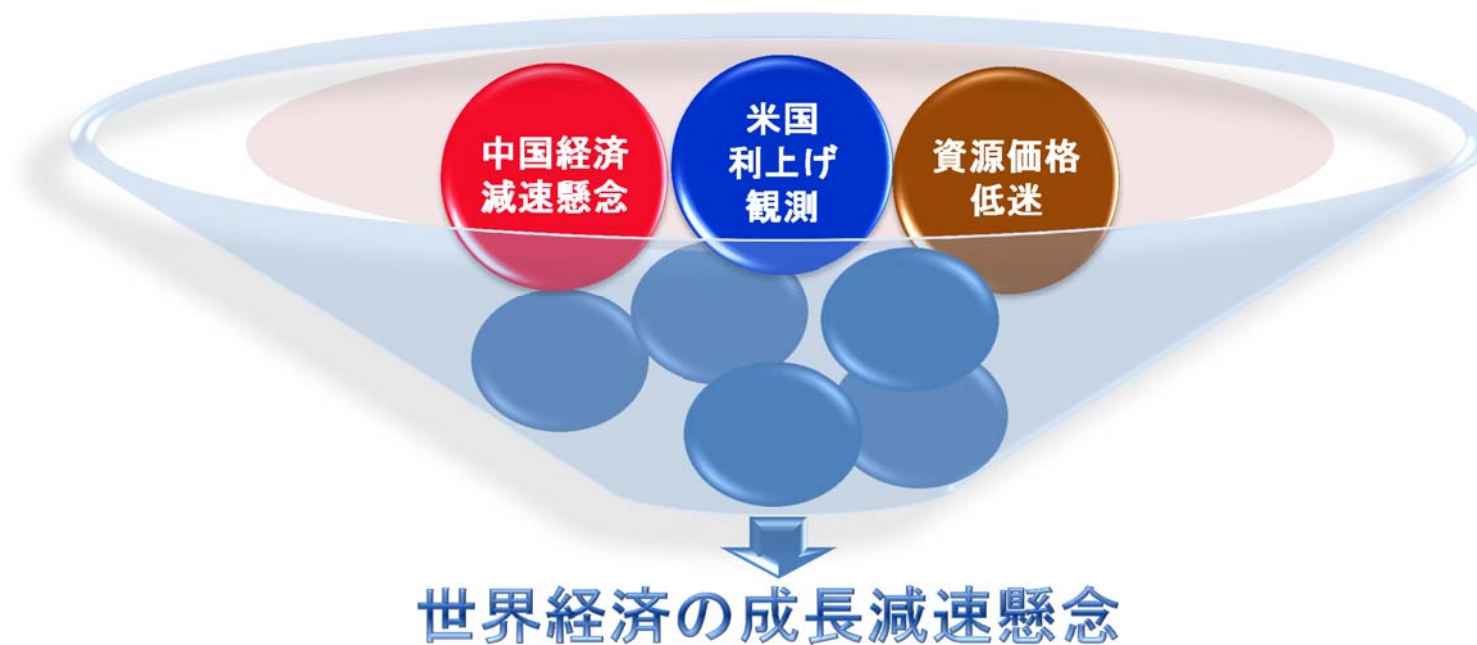
商号等 大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

本商品は、通貨選択型投資信託です。収益・損失に関する仕組みをご理解いただいた上でお申込みください。

お申込みの際には、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

8月下旬の世界金融市場は大混乱

(イメージ図)

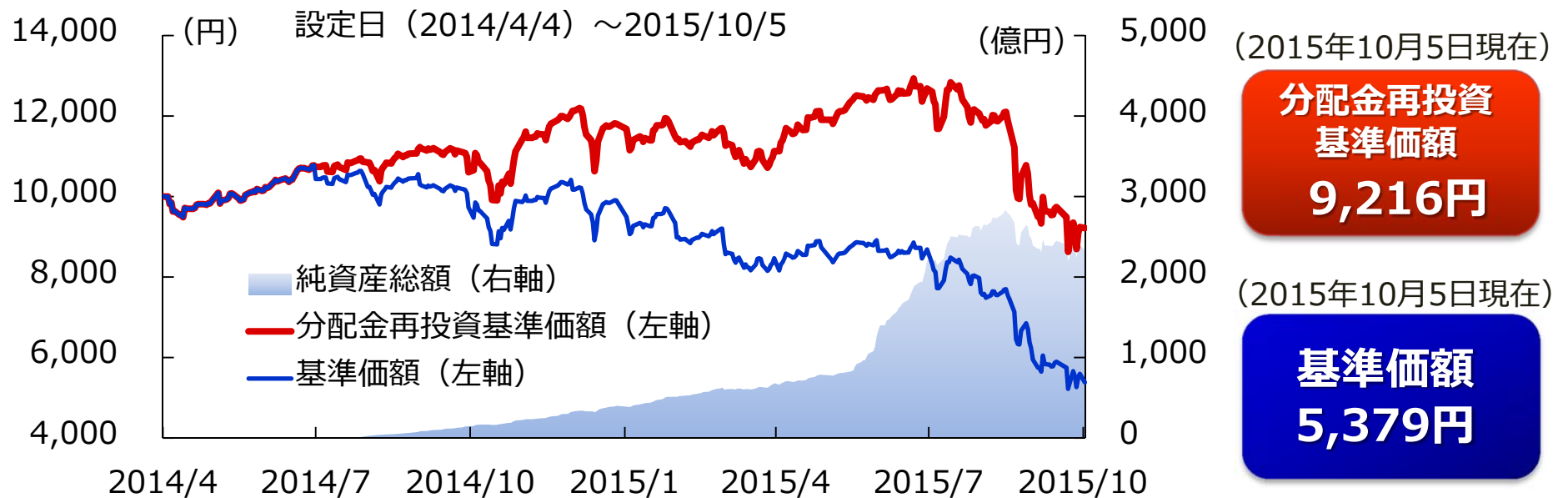


世界的に起きた投資家のリスク回避姿勢により金融市場は大混乱



当ファンドの運用実績

基準価額と純資産総額の推移



※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後。

※分配金再投資基準価額とは収益分配金（税引前）を決算日に再投資したとみなして修正した価額。

※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

分配金再投資基準価額の騰落率

基準価額騰落率

(2015年10月5日現在)

期間	ファンド
1カ月	-6.3%
3カ月	-27.3%
6カ月	-17.2%
1年	-13.1%
設定来	-7.8%

※上記基準価額騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した分配金再投資基準価額をもとに算出、表示

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります

※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

分配金の推移

第18期の分配金は1万口当たり**200円**

分配金の推移

(2015年10月5日現在)

決算	分配金
第14期 (15年6月)	300円
第15期 (15年7月)	300円
第16期 (15年8月)	300円
第17期 (15年9月)	300円
第18期 (15年10月)	200円
設定来	4,700円

※決算は、毎月4日です。(休業日の場合は翌営業日)

※上記分配金は1万口あたりの金額(税引き前)です。

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

当ファンドの収益源

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

1 わが国の株式

3 株式カバード
コール戦略

2 高金利通貨戦略

4 通貨カバード
コール戦略

4つの収益源が当ファンドの運用を支えています

1

わが国の株式

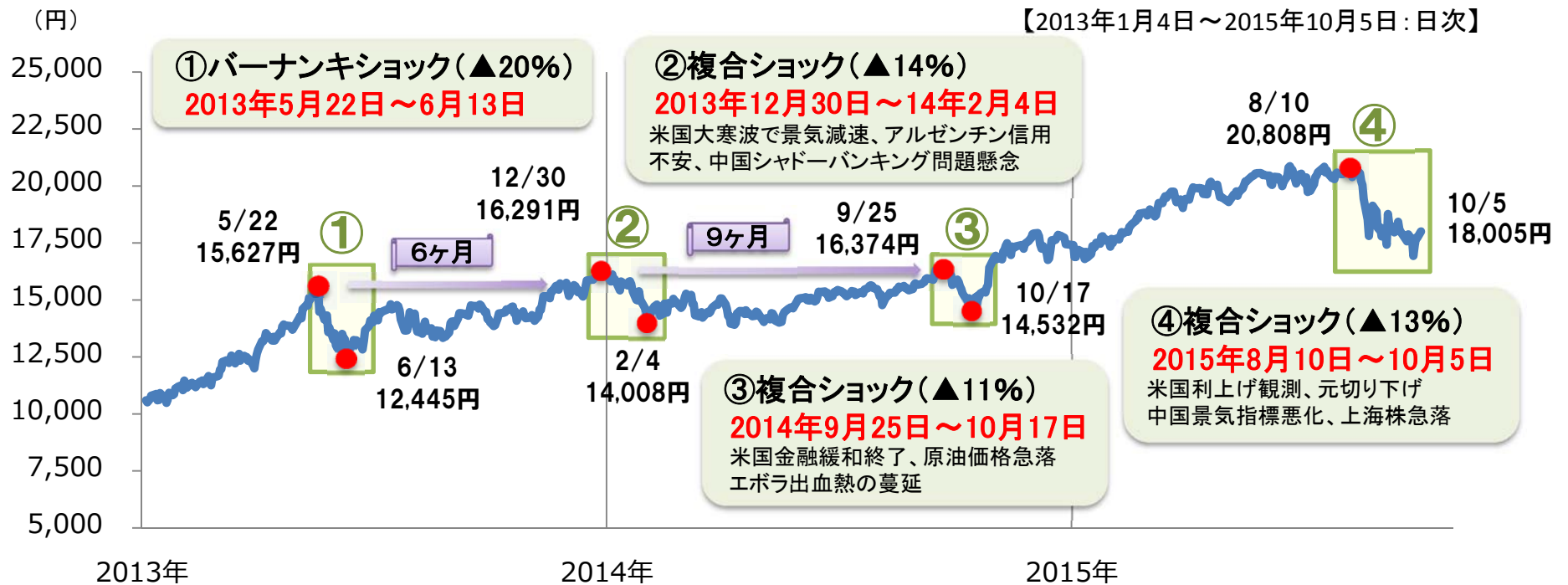
**新たな成長ステージに向かう日本経済に注目。
日本の株式に実質的に投資します。**

- ・わが国の株式の運用は大和住銀投信投資顧問が行い、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

日経平均株価は調整を繰り返しながら上昇トレンドを継続

アベノミクス開始後の日経平均株価の推移



※枠内の月数は、直近高値を回復するまでの月数
 ※株価は小数点以下切り捨て

(出所) Bloombergのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

好循環サイクルが回転し始めた日本経済

賃金の増加、消費、企業業績、設備投資の拡大から景気的好循環サイクルが回転し始めており、日本経済の持続的な成長期待が高まります

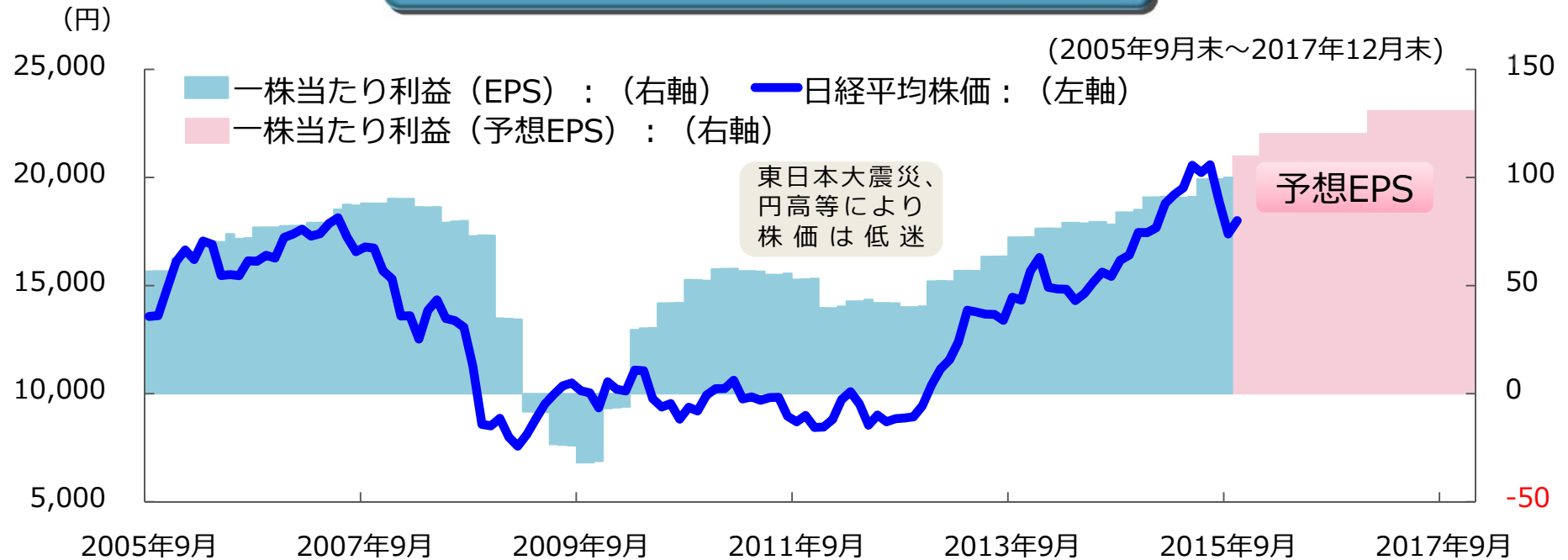
日本経済は持続的な成長へ

(イメージ図)



利益の伸びを伴う日本株の上昇に期待

日経平均株価と一株当たり利益(EPS)の推移



※日経平均株価は2005年9月～2015年10月(月次、10月は10月5日値を使用)

※EPSは2015年9月を100として指数化

※EPS予想は2015年10月現在のBloomberg予想

(出所) Bloombergのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

2 高金利通貨戦略

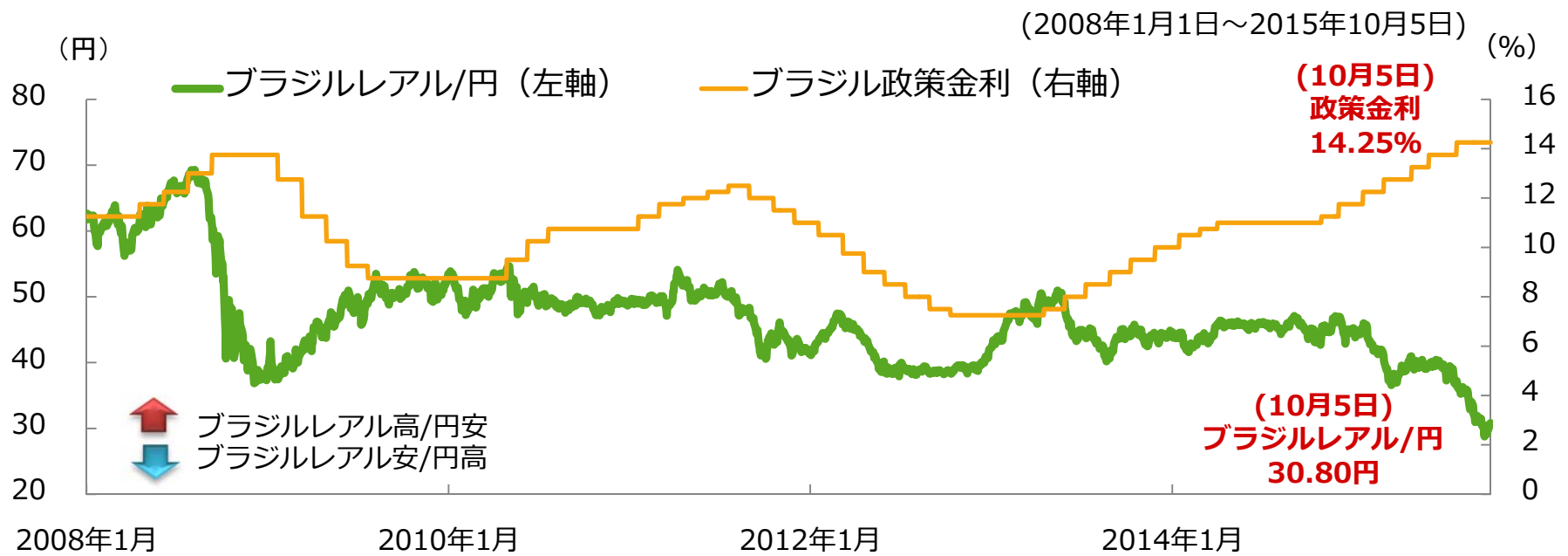
**「高金利通貨戦略」を行い、
為替取引によるプレミアム（金利差相当分
の収益）の確保を目指します。**

- ・「高金利通貨戦略」では、円売り／取引対象通貨買いの
為替取引を実質的に行います。
- ・取引対象通貨は、当初ブラジルレアルとします。
※取引対象通貨は将来変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ブラジルレアルは対円で約13年ぶりの安値まで下落

ブラジルレアルと政策金利の推移



(出所) Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

外部要因に加え、ブラジル国内要因により通貨安が進行

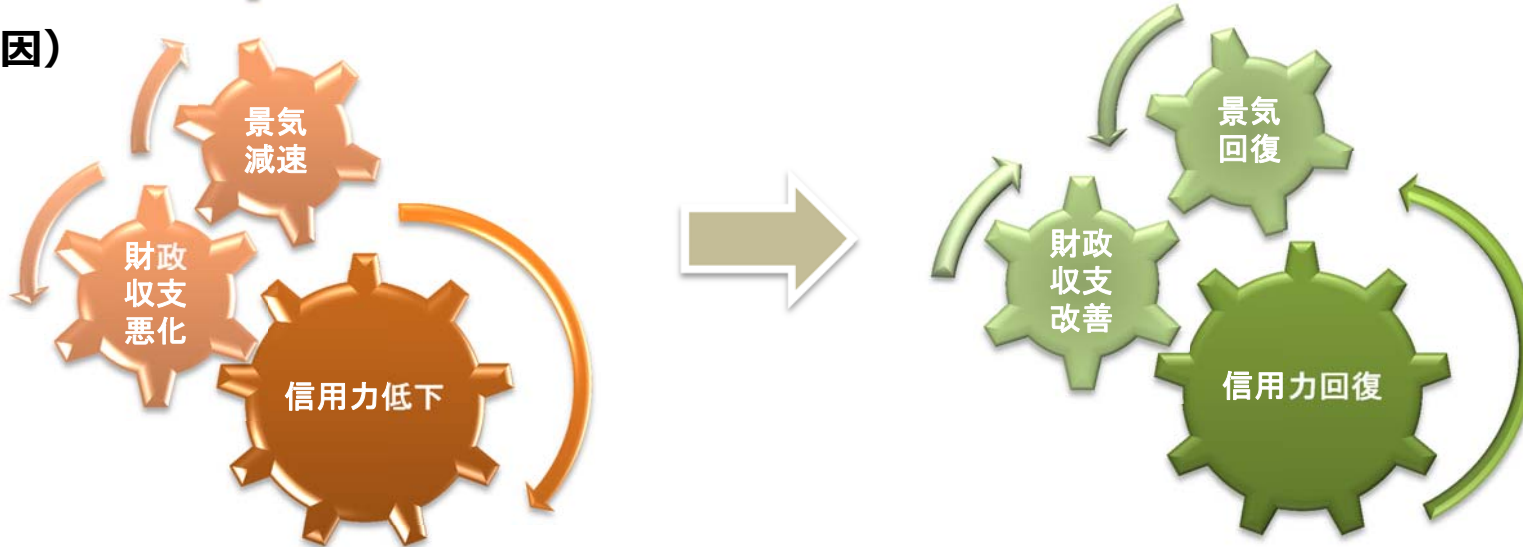
(外部要因)



(イメージ図)

ブラジルレアルの安定には
国内要因の改善が求められる

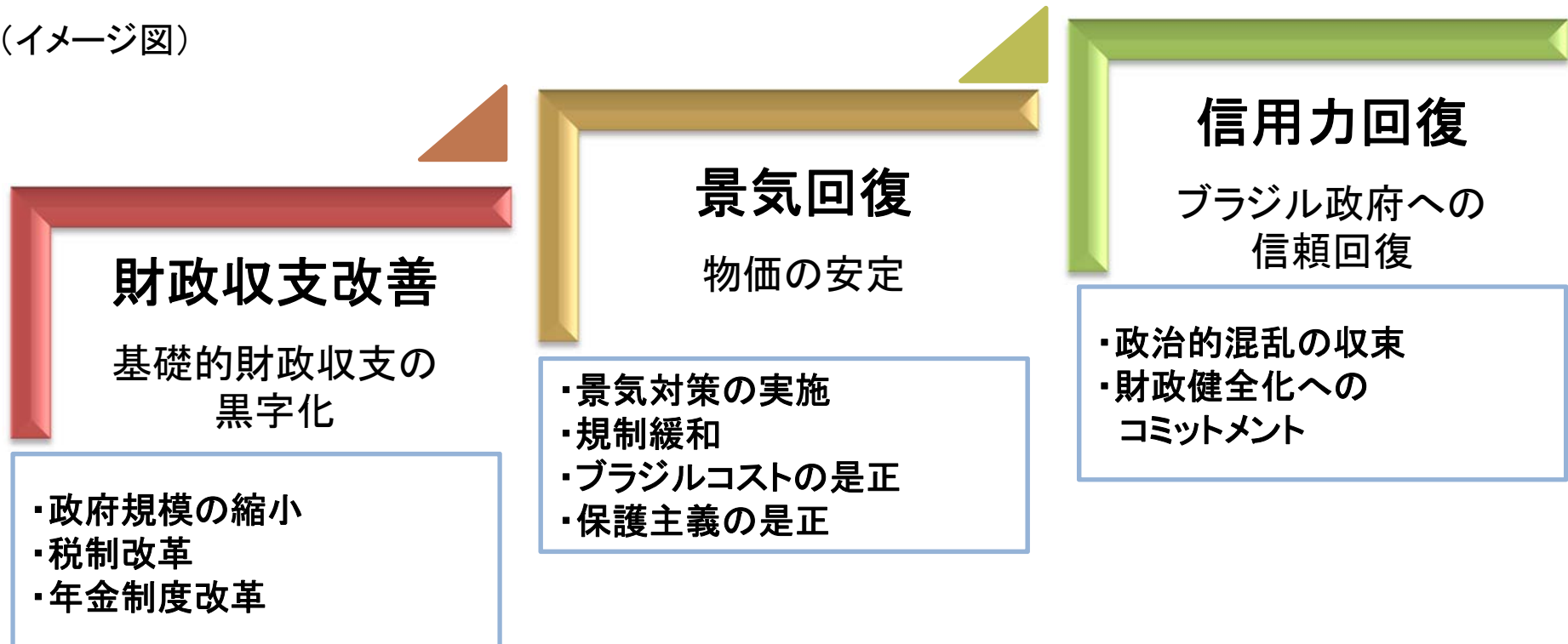
(国内要因)



今後のブラジル政府の財政改革、経済改革に期待

政府の取組みにより、中長期的にはブラジルレアルの安定化を期待

(イメージ図)



3

株式カバード コール戦略

4

通貨カバード コール戦略

「株式カバードコール戦略」および
「通貨カバードコール戦略」を行うことで、
オプションプレミアムの確保を目指します。

- ・各カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度とすることで、株式の値上がり益および為替差益の一部の享受が期待できます。

※「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。

※「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する取引対象通貨建資産に対し、円に対する取引対象通貨のコールオプションを売却することをいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

カバードコール戦略を用いた場合の主な値動き例

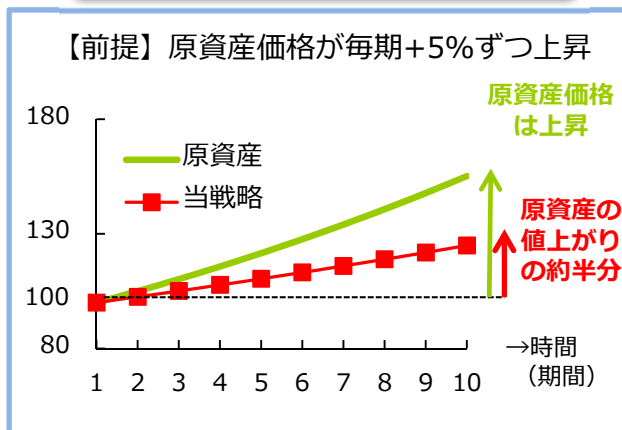
－原資産（株価指数など）及び原資産に対するカバー率を50%とした場合－

(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)

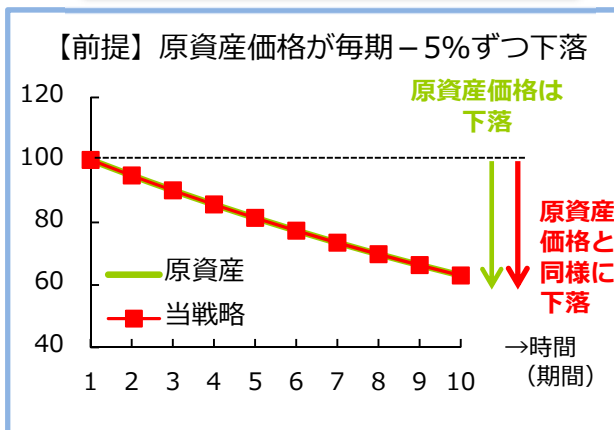
ケース1 原資産価格が継続して上昇

当戦略の価格は原資産価格の概ね**半分程度の値上がり**



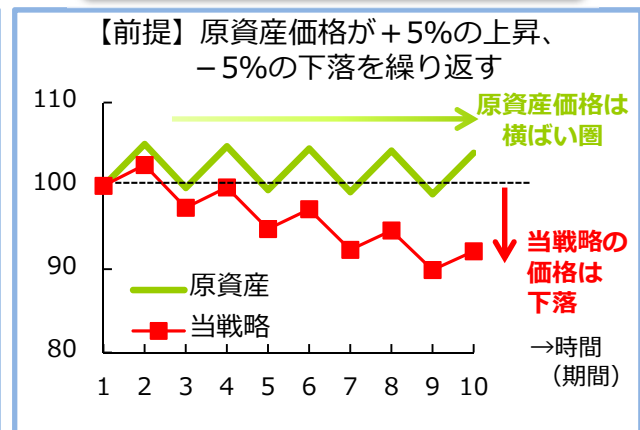
ケース2 原資産価格が継続して下落

当戦略の価格は原資産の価格と**同様に下落**



ケース3 オプションの権利行使期間毎に原資産価格が上昇・下落を繰り返す

当戦略の価格は**下落**



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化。

※オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1~3ヶ月程度が一般的です。


※上記は、原資産及び原資産に対するカバー率を50%とし、各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

本日のまとめ

1. 足元の運用実績と分配状況

2. 当ファンドの収益源と投資環境

- ① 日本株の見通し
- ② ブラジルレアルの見通し
- ③ カバードコール戦略とその特徴について



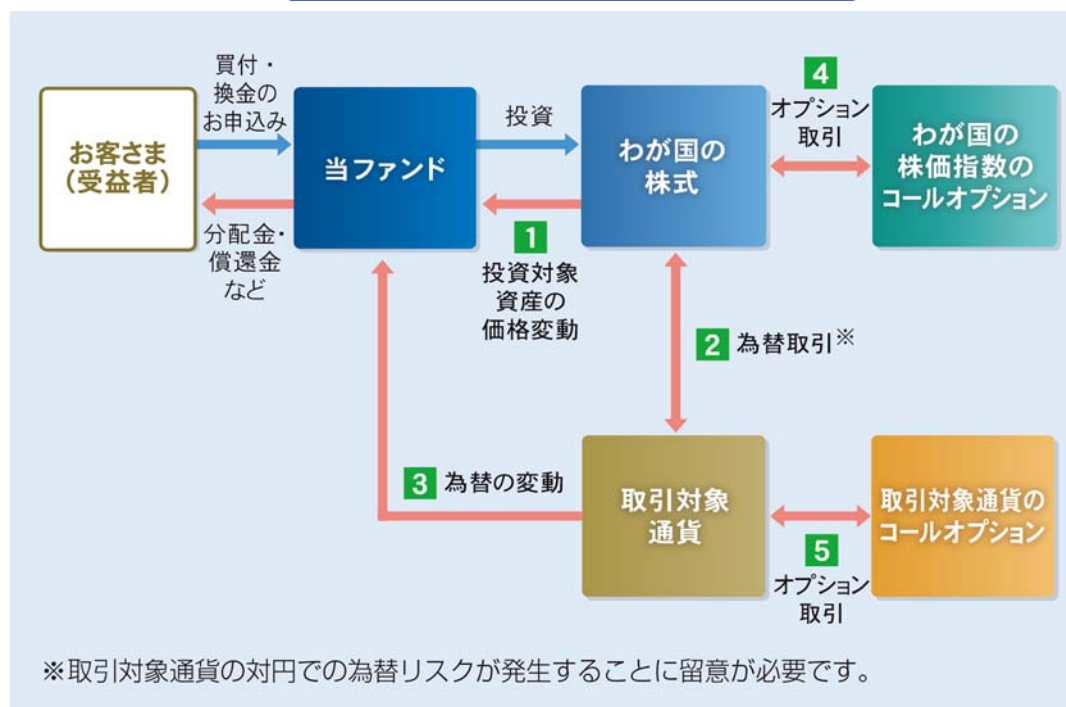
当ファンドは、市場環境によっては基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性があります。

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。市場環境が良好な局面では、期待する収益機会を追求できますが、一方で、市場環境が悪化する局面では、基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性があるため注意が必要です。

当ファンドの収益／損失に関するご留意事項①

◇当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益／損失に関するご留意事項②

◇当ファンドの収益の源泉は、以下の5つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

当ファンドの収益と基準価額の変動要因		
収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の配当収入、 値上がり / 値下がり	株価上昇*1 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
+	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
+	為替差益の発生*2 取引対象通貨に 対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に 対して円高
+	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の 一部損失*1 権利行使価格を上回る 株価指数の上昇
+	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の 一部損失*2 権利行使価格を上回る 取引対象通貨の上昇(円安)
5 取引対象通貨のコールオプションの プレミアム / 権利行使価格 を上回る部分の一部損失		

*1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。

*2 取引対象通貨が権利行使価格を超えて取引対象通貨高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。

※当ファンドは外国投資信託証券を通じてわが国の株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主にわが国の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合は、値上がり益の享受が想定通りにならない場合があります。

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

収益分配金に関するご留意事項①

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。

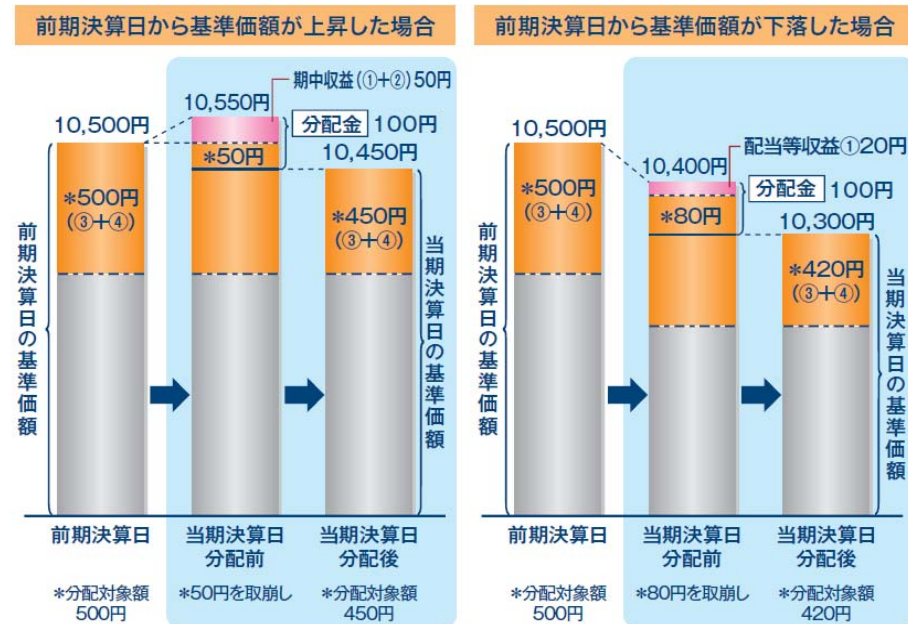
- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関するご留意事項②

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

【普通分配金】

個別元本（受益者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

【元本払戻金（特別分配金）】

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

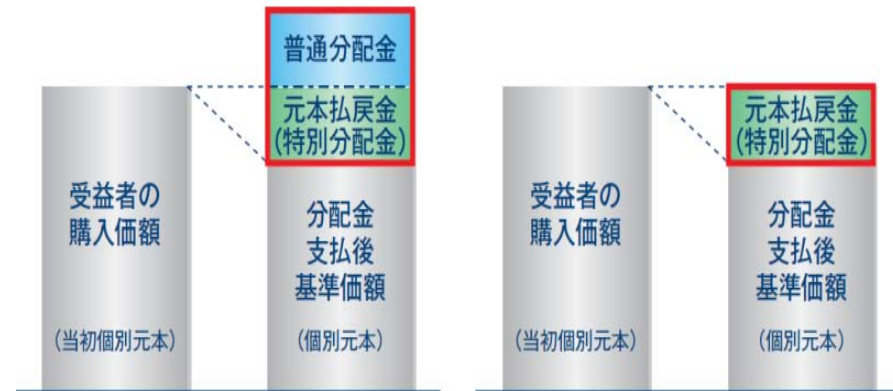
(イメージ図)



(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、投資信託証券を通じて実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申し込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

基準価格の変動要因①

《基準価額の変動要因》

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。
ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

株価変動に伴うリスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
信用リスク	株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

基準価額の変動要因②

カバード コール戦略 に伴う リスク

※次頁へ続く

- カバードコール戦略においては、株価指数のコールオプションの売却および円に対する取引対象通貨のコールオプションの売却を行います。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合等には売却したオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
- カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の株価指数や為替レートの水準、権利行使価格水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。
- カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において株価指数や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えない場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
- カバードコール戦略において特定の権利行使期間で株価や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際の株式や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後株価や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。

※ 当ファンドは外国投資信託証券を通じてわが国の株式に投資を行います。株式カバードコール戦略では、実質的に主にわが国の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合は、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご注意ください。

基準価額の変動要因③

カバード コール戦略 に伴う リスク ※前頁続き	<ul style="list-style-type: none"> • 換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模、市場動向等によっては解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。 • 当初設定時、市場環境、資産規模あるいは大量の資金流入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等にはカバードコール戦略を十分に行えない場合があります。
高金利通貨 戦略に伴う リスク	<p>高金利通貨戦略においては、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。このため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落するおそれがあります。なお、取引対象通貨の金利が円金利より低い場合、円と取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。</p>
スワップ 取引に関 する リスク	<ul style="list-style-type: none"> • 当ファンドの投資対象である外国投資信託証券におけるスワップ取引は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。 • 投資対象の外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が実際に取引するオプション取引に対しては何らの権利も有しておりません。

その他の留意点①

《その他の留意点》

■ 為替取引に関する留意点

高金利通貨戦略においては、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引を行います。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

■ カバードコール戦略におけるオプション評価

オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。ファンドは、オプションの売りの取引を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。

※ファンドは、わが国の株式へ投資し、高金利通貨戦略において取引対象通貨買い、円売りの為替取引を行うとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対する取引対象通貨のコールオプションの売却を行います。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・取引対象通貨高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・取引対象通貨高によるオプションの価値上昇が基準価額の下落要因となります。

※次頁へ続く 26

その他の留意点②

※前頁続き

《その他の留意点》

■クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドの費用①

※大和証券でお申込みの場合

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

購入金額に以下の手数料率（税込）を乗じて得た額とします。

購入金額	手数料率（税込）
1億円未満	3.24%
1億円以上5億円未満	1.62%
5億円以上10億円未満	1.08%
10億円以上	0.54%

購入時手数料

※購入金額：（購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）×購入口数

※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。

ファンドの費用②

※大和証券でお申込みの場合

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>(ご参考)</p> <p>●<u>口数指定で購入する場合</u> 例えば、基準価額10,000円のとときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円/1万口) × 100万口 = 100万円 購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.24% (税込) = 32,400円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。</p> <p>●<u>金額指定で購入する場合</u> 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額 (お支払いいただく金額) となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料 (税込) をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額

ファンドの費用③

※大和証券でお申込みの場合

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.107% (税抜1.025%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬の配分)>

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)		
委託会社	年率0.4%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.6%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託	年率0.795%程度※	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.902% (税込) 程度	-

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

その他の費用 ・手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ①

※大和証券でお申込みの場合

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

信託期間	平成26年4月4日～平成31年4月4日（約5年）
購入単位	1,000円以上1円単位（※）または、1,000口以上1口単位 （※）購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて1,000円以上1円単位となります。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨークの銀行またはサンパウロの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。 ※申込受付不可日は、取引対象通貨の変更に伴い変更される場合があります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。 換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

お申込みメモ②

※大和証券でお申込みの場合

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

決算日	毎月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の決算時に分配を行ないます。＊分配金再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 当ファンドは、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 ※上記は平成27年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
委託会社 および その他関係法人	委託会社：大和住銀投信投資顧問株式会社 販売会社：大和証券株式会社 ほか 受託会社：株式会社りそな銀行



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments